令和6年度

主要施策の成果に関する調書

危機管理防災局

目 次

6 安心・安全な県民生活の実現	3
(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	3
① 自助・共助・公助による地域防災力の強化	3
② 防災・減災対策の推進	4
③ 大規模災害等への即応力の強化等	9
④ 原子力防災対策の充実・強化	11
⑤ 様々な危機事象への適切な対応	17

6 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

① 自助・共助・公助による地域防災力の強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
防 災 総 務 費	2,250	—	—	2,250	2,112	—	—	2,112
内 訳 住民による避難力強 化支援事業	2,250	—	—	2,250	2,112	—	—	2,112

(1) 住民による避難力強化支援事業（災害対策課）〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

住民の避難行動の理解を一層推進し、地域防災力の強化を図るため、自主防災組織が行う地区防災計画や災害・避難カードの作成等を支援する。

<2> 施策の実施状況（アクト）

次の2地区で地区防災計画（案）の作成を支援した。

・阿久根市牛之浜地区（北薩地域振興局管内）

開 催 日	内 容	参 加 人 員
令和6年6月26日	事前調査，事前説明会	15人
同8月26日	防災研修会（DIGワークショップ）	20人
同9月30日	防災研修会（災害想定ワークショップ）	24人
同11月21日	地区防災計画案検討会	34人
令和7年1月5日	まち歩き，個別計画策定検証	14人
同2月20日	地区防災計画の引き渡し	2人

・宇検村湯湾地区（大島支庁管内）

開 催 日	内 容	参 加 人 員
令和6年7月4日	事前調査，事前説明会	25人
同8月8日	防災研修会（DIGワークショップ等）	23人
同9月25日	防災研修会（タイムライン作成等）	26人
同11月22日	地区防災計画案検討会	21人
令和7年1月27日	地区防災計画完成報告会	2人

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

住民や事業所が所在する地区の防災計画策定により、自然災害リスクに伴う共通認識をもって活動する意識が芽生え、協働して防災・減災を目指すことが可能となった。また、事前の備えから避難、避難生活、復興に至るまでの防災・減災のイメージが文書や図表により可視化され、より具体的な活動に繋げられる。

② 防災・減災対策の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
防 災 総 務 費	67,165	—	—	67,165	54,232	—	—	54,232
内 防災行政推進事業	66,165	—	—	66,165	53,944	—	—	53,944
内 鹿児島県地域防災計画策定事業	1,000	—	—	1,000	288	—	—	288

(1) 防災行政推進事業（危機管理課，災害対策課，消防保安課）

＜1＞ 施策の目的

- ア 自主防災組織の結成促進のため、各種研修会や担当者会議等を開催するとともに、県民の防災意識の高揚を図る。
- イ 災害対策基本法や県地域防災計画等に基づき、地震・洪水・火山の爆発等の災害発生に際し、防災関係機関が相互に緊密な連携を保ちながら、情報連絡・伝達、救出等の災害応急対策が迅速・適切に行われるよう、防災体制の確立を図るとともに、併せて県民の防災意識の高揚を図るため、各種防災訓練を実施する。
- ウ 桜島火山対策事業（防災営農施設等整備事業，降灰防除事業，降灰除去事業等）継続のための客観的な基準となる降灰量調査を行う。
- エ 平成20年4月に施行した「県防災対策基本条例」の基本理念である「自助」，「共助」，「公助」による防災対策の推進を図るため，5月第4週を「県民防災週間」と定め，県民への防災知識の普及啓発及び防災意識の高揚に努める。
- オ 石油コンビナート等特別防災区域（4地区）における防災対策推進のため，県石油コンビナート等防災計画に基づき防災訓練を実施するとともに，必要に応じて防災本部会議を開催し，防災計画の修正等を行う。
- カ 県内の常時観測火山（5火山）について，火山防災協議会を設置し，本県の火山防災対策の推進に取り組む。
- キ 危機事象発生時に県として，円滑かつ適切に対応できるよう，全庁的な危機管理体制の検討等を行う。
- ク 本県における更なる県土の強靱化を推進するため，国の新たな国土強靱化基本計画の反映など，県地域強靱化計画の改定を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 自主防災組織の育成・強化

自主防災組織の育成・強化のため，鹿児島県地域防災リーダー養成講座等を開催した。また，県政かわら版やテレビ，パンフレット等による広報に努め，県民の防災意識の高揚を図った。

(ア) 地域防災リーダー（県地域防災推進員）養成講座の開催

開 催 場 所	開 催 日	講座内容等	認定者
加音ホール (始良市)	令和6年7月27日(土) ～7月28日(日)	・鹿児島県の防災対策について ・自主防災組織の活動と必要性について	36人
枕崎市市民会館 (枕崎市)	令和6年11月2日(土) ～11月3日(日)	・AEDを使用した心肺蘇生訓練 ・災害図上訓練 他	25人

(イ) 防災啓発研修会の開催

※（一財）消防防災科学センター，鹿児島市と共同主催

開催場所	開催日	講座内容等	参加人員
カクイックス交流センター	令和6年9月3日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義「災害に備えるための平時の取組について」 ・ 講義「事前防災における自助・共助・公助の役割と防災まちづくり」 	約400人

(ウ) 地域防災推進員ステップアップ研修会の開催

開催場所	開催日	講座内容等	修了者
県庁	令和7年1月26日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義「地震津波での身の守り方～災害弱者の避難も考える～」 ・ 講義「大雨災害と自主防災組織」 ・ 講義「ファシリテーションスキルについて」 	70人

(参考) 自主防災組織率の推移(各年4月1日現在 消防白書から記載) (単位: %)

	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
組織率	83.8	88.6	88.5	92.2	93.2	93.6	94.1	92.1	92.6	92.5

※R7は、4月の本県調査による速報値

イ 防災訓練の実施

防災訓練を実施することにより、災害発生時における防災関係機関の防災体制を確立するとともに、防災関係機関相互の緊密な連携を図ることができた。

また、住民の参加を得て実践的な訓練を実施することにより、住民の防災意識の高揚を図ることができた。

(7) 県総合防災訓練

年度	開催地	開催日	参加人員
R4	志布志市 大崎町 東串良町	令和4年11月4日(金), 5日(土)	101機関・団体, 約4,300人
R5	始良市	令和5年5月28日(日)	103機関・団体, 約1,400人
R6	奄美市	令和6年5月26日(日)	84機関・団体, 約1,000人

(イ) 桜島火山爆發総合防災訓練

年度	開催地	訓練内容	開催日	参加人員
R4	鹿児島市（県庁）	図上訓練	令和4年9月27日（火）	25機関・団体，約100人
	鹿児島市	住民避難訓練	令和4年11月19日（土）	50機関・団体，約2,000人
	鹿児島市	避難所運営・展示訓練	令和5年1月7日（土）	37機関・団体，約350人
R5	鹿児島市（県庁）	図上訓練	令和5年10月25日（水）	26機関・団体，約100人
	鹿児島市	住民避難訓練	令和5年11月11日（土）	66機関・団体，約1,700人
	鹿児島市	避難所運営・展示訓練	令和6年1月13日（土）	38機関・団体，約900人
R6	鹿児島市（県庁）	図上訓練	令和6年10月21日（月）	23機関・団体，約100人
	鹿児島市	住民避難訓練	令和6年11月16日（土）	66機関・団体，約1,400人
	鹿児島市	避難所運営・展示訓練	令和7年1月11日（土）	41機関・団体，約1,500人

(ウ) 離島防災訓練

年度	開催地	開催日	参加人員
R4	十島村 （諏訪之瀬島）	令和4年10月11日（火）	23機関・団体，約200人
R5	三島村 （薩摩硫黄島）	令和5年8月23日（水） 令和5年8月24日（木）	20機関，約200人
R6	十島村 （十島村全島）	令和6年11月20日（水） 令和6年11月21日（木）	25機関，約1,000人

ウ 桜島火山対策の推進

県内62箇所に設置してある降灰観測点において，年間を通じて降灰量観測を実施し，その結果を関係機関に提供した。

エ 「県防災対策基本条例」等の普及啓発

県ホームページなどにより，条例の基本理念や県民防災週間の周知を図った。

オ 石油コンビナート等防災訓練 ※各地区年1回開催

年度	開催地	開催日	参加人員
R4	串木野地区	令和4年10月28日（金）	9機関・団体，142人
R5		令和5年10月20日（金）	9機関・団体，140人
R6		令和6年11月1日（金）	11機関・団体，130人
R4	鹿児島地区	令和4年11月8日（火）	10機関・団体，60人
R5		令和5年11月6日（月）	10機関・団体，77人
R6		令和6年11月12日（火）	10機関・団体，52人
R4	喜入地区	令和4年10月18日（火）	11機関・団体，170人
R5		令和5年10月24日（火）	11機関・団体，226人
R6		令和6年10月22日（火）	11機関・団体，226人
R4	志布志地区	令和4年11月4日（金）	10機関・団体，114人
R5		令和5年11月10日（金）	10機関・団体，112人
R6		令和6年10月25日（金）	10機関・団体，104人

カ 火山防災対策の推進

平成28年8月に、県内の常時観測火山ごとに火山防災協議会を設置したところであり、令和6年度も協議会を開催し、火山防災対策に係る一連の警戒避難体制等について協議を行った。

なお、令和7年3月26日に中之島火山防災協議会を設置した。

(7) 桜島以南5火山（桜島，薩摩硫黄島，口永良部島，諏訪之瀬島，中之島を合同で開催）合同火山防災協議会

開催場所	開催日	委員構成
6階大会議室	令和7年3月26日（水）	知事，関係市町村長，地方気象台長 火山専門家等 （桜島26人，薩摩硫黄島20人，口永良部島20人，諏訪之瀬島20人，中之島20人）

キ 県危機管理調整会議の開催

全庁的な危機管理体制を検討する等のために、危機管理調整会議を開催した。

開催場所	開催日	会議内容	出席者
6階大会議室	令和6年4月15日（月）	本県の災害特性，令和5年度発生事案及び訓練に係る振り返り等	知事，副知事，総括危機管理防災監，各部局長等 計22人

ク 県地域強靱化計画策定有識者会議の開催

開催場所	開催日	会議内容	出席者
6階大会議室	令和6年11月26日（火）	県地域強靱化計画見直し（素案）の概要について等	危機管理防災局長，有識者委員，各部局関係職員等 計45人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 自主防災組織の育成・強化

新たな地域防災リーダーの養成や防災啓発研修会の開催により、自主防災組織の結成促進や県民の防災意識の高揚が図られた。

イ 防災訓練の実施

防災体制の確立が図られるとともに、併せて県民の防災意識の高揚が図られた。

ウ 桜島火山対策の推進

県内の62地点で降灰観測を実施し、各種降灰対策事業を推進するために必要な基礎資料を得ることができた。

エ 「県防災対策基本条例」等の普及啓発

条例の基本理念や防災知識の普及啓発が図られた。

オ 石油コンビナート等防災訓練

石油コンビナート等特別防災区域の現状把握を行い、防災体制の確立及び防災意識の高揚が図られた。

カ 火山防災対策の推進

県内5つの常時観測火山に係る火山防災協議会の開催により、一連の警戒避難体制の整備に関して、情報共有等が図られた。

キ 県危機管理調整会議の開催

発生した事案への対応，改善点等を情報共有し，防災・危機管理に対する意識の醸成が図られた。

ク 県地域強靱化計画策定有識者会議の開催

有識者委員から県地域強靱化計画見直し（素案）に対する意見を幅広く聴取し、計画の見直しに反映することができた。

(2) 鹿児島県地域防災計画策定事業（危機管理課）

＜1＞ 施策の目的

本県の防災対策の強化を図るため、国の防災基本計画の見直しなどを踏まえた県地域防災計画の見直し等に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

国の防災基本計画の修正等を踏まえ、孤立化の発生等を見据えた物資輸送手段の確保や、道路啓開体制の整備、避難所における段ボールベッド等の早期設置や、専門家派遣による福祉的な支援の充実・強化、応援職員の業務引継ぎの円滑化等について、県地域防災計画の修正を行った。

ア 鹿児島県地域防災計画見直し検討委員会

庁内の地域防災計画見直し検討委員会を開催し、修正内容の検討や取りまとめを行った。

開催場所	開催日	委員構成
災害対策本部室	令和6年11月15日（金）	両副知事，危機管理防災局長，各部署次長等 計18人

イ 鹿児島県防災会議

(ア) 防災会議

防災会議を開催し、県地域防災計画の修正を行った。

開催場所	開催日	委員構成
2階講堂	令和7年1月21日（火）	知事，関係行政機関及び関係公共機関の長等 計57人

(イ) 幹事会

防災会議幹事会を開催し、県地域防災計画の修正案を協議した。

開催場所	開催日	幹事構成
2階講堂	令和6年11月26日（火）	関係行政機関及び関係公共機関の職員等 計57人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

国の防災基本計画の修正等を踏まえた「県地域防災計画」の修正を行い、本県の防災対策の強化が図られた。

③ 大規模災害等への即応力の強化等

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
備 蓄 費	44,939	—	1,756	43,183	44,617	—	1,751	42,866
内 訳 備蓄費	44,939	—	1,756	43,183	44,617	—	1,751	42,866
災 害 救 助 費	79,145	22,218	56,453	474	78,659	22,218	56,441	—
内 訳 災害救助費	79,145	22,218	56,453	474	78,659	22,218	56,441	—
計	124,084	22,218	58,209	43,657	123,276	22,218	58,192	42,866

(1) 備蓄費（危機管理課）

<1> 施策の目的

災害救助法に基づき、救助に必要な費用の財源として災害救助基金を積み立てるとともに、災害用備蓄物資を購入する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 災害救助基金への積み立て・取り崩し

(単位：千円)

区分	令和6年3月31日 現在基金額	令和6年度中の増減額			令和7年3月31日 現在基金額
		増額	減額	増減差引額	
現金(預金)	727,725	44,021	△22,812	21,209	748,934
有価証券	—	—	—	—	—
動 産 (備蓄物資)	32,557	595	△461	134	32,691
計	760,282	44,616	△23,273	21,343	781,625

イ 災害用備蓄物資の状況

県では、災害救助法が被災市町村に対して適用され、被災市町村の備蓄物資が不足する場合などに備え、災害救助基金を活用し、液体ミルクや保存食などのほか、令和4年度から生理用品及びテントの備蓄を開始した。

○令和6年度の備蓄状況

(単位：千円)

区分	令和6年3月31日 現在高	令和6年度中の増減額			令和7年3月31日 現在高
		増 額	減 額	増減差引額	
液体ミルク	124	120	△121	△1	123
保存食	7,860	—	—	—	7,860
保存水	2,498	475	△340	135	2,633
生理用品	404	—	—	—	404
テント	1,102	—	—	—	1,102
その他資機材	20,569	—	—	—	20,569
計	32,557	595	△461	134	32,691

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

法令に基づき、県が義務的に実施する事業であるため、目標設定になじまない。

(2) 災害救助費（危機管理課）

<1> 施策の目的

災害により被害を受けた者に対して、応急救助を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ・ 災害救助法の適用を受けたおそれ段階における令和6年台風第10号に係る災害救助費の交付を行った。
43,000,000円（鹿児島市ほか31市町村）
- ・ 災害救助法の適用を受けた令和6年台風第10号に係る災害救助費の交付を行った。
717,000円（龍郷町）
- ・ 災害救助法の適用を受けた令和6年11月8日からの大雨に係る災害救助費の交付を行った。
719,077円（与論町）
- ・ 災害救助法の適用を受けた令和6年能登半島地震に係る災害救助費の交付を行った。
34,223,368円（鹿児島市ほか4市）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

法令等に基づき、県が義務的に実施する事業であるため、目標設定になじまない。

④ 原子力防災対策の充実・強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
防 災 総 務 費	396,261	396,011	250	—	291,640	291,231	409	—	
内 訳	原子力防災対策事業	396,261	396,011	250	—	291,640	291,231	409	—
環 境 保 全 対 策 費	517,773	517,773	—	—	390,488	390,488	—	—	
内 訳	環境放射線監視測定 事業	332,906	332,906	—	—	223,336	223,336	—	—
	放射能測定委託調査 事業	13,504	13,504	—	—	10,787	10,787	—	—
	原子力発電広報・調査 等事業	35,153	35,153	—	—	27,030	27,030	—	—
	原子力発電所緊急時 安全対策事業	128,188	128,188	—	—	125,681	125,681	—	—
	原子力安全・避難計画 等防災専門委員会運 営事業	8,022	8,022	—	—	3,654	3,654	—	—
計	914,034	913,784	250	—	682,128	681,719	409	—	

※ 翌年度への繰越額 原子力防災対策事業：58,395千円 環境放射線監視測定事業：101,125千円

(1) 原子力防災対策事業（原子力安全対策課）

<1> 施策の目的

原子力防災対策に係る計画の策定や防災活動資機材の整備等により防災対策の充実を図るとともに、原子力防災訓練の実施や原子力防災研修の受講を通じて、原子力防災に関する知識の習得を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県地域防災計画原子力災害対策編の見直し

国の防災基本計画の修正を踏まえ、県地域防災計画原子力災害対策編の修正を行った。

イ 原子力防災訓練の実施

県及び薩摩川内市など関係市町の主催による県原子力防災訓練を、国の原子力総合防災訓練と一体となって実施し、原子力防災対策に係る関係機関相互の連携強化や地域住民の防災意識の向上を図った。

また、能登半島地震等を踏まえ、地震等の自然災害と原子力災害の複合災害の発生を想定し、事態の進展に応じて、初動対応から全面緊急事態に至るまでの実動訓練を実施した。

原子力防災訓練実績

年 度	開 催 地	開 催 日	参 加 人 員
R4	鹿児島県庁，県原子力防災センター，関係市町等	令和5年2月11日(土)	国，県，関係市町，九州電力など約210機関，約3,500人(年度間：約220機関，約5,000人)
R5	鹿児島県庁，県原子力防災センター，関係市町等	令和6年2月10日(土)	国，県，関係市町，九州電力など約210機関，約4,000人(年度間：約220機関，約5,500人)
R6	鹿児島県庁，県原子力防災センター，関係市町等	令和7年2月14日(金) ～2月16日(日)	国，県，関係市町，九州電力など294機関，約4,820人(年度間：302機関，約7,060人)

ウ 原子力防災活動資機材の整備

原子力防災対策に必要な防災活動資機材を整備した。

主な資機材の整備実績

年 度	主な資機材
R4	防護マスクフィルター(1,960個)，防護マスク(634個)，防護服(2,267着)等
R5	防護マスクフィルター(2,448個)，防護マスク(635個)，防護服(1,842着)等
R6	防護マスクフィルター(1,308個)，防護マスク(267個)，防護服(1,050着)等

エ 原子力防災研修

原子力関係機関が実施する原子力防災研修に，県及び関係市町職員等を派遣することにより，これら防災業務従事者の原子力防災に関する知識の習得を図った。

研修参加実績

年 度	講座数	講座種類	参加者
R4	4	原子力防災基礎研修，災害対策要員研修ほか	410人
R5	4	原子力防災基礎研修，災害対策要員研修ほか	442人
R6	4	原子力防災基礎研修，災害対策要員研修ほか	484人

オ 原子力災害時における住民の避難円滑化

原子力災害時における円滑な避難を確保するため，原子力防災アプリ等で構成される鹿児島県原子力災害時住民避難支援・円滑化システム等の運用保守を行うとともに，原子力防災アプリの普及啓発を行った。

また，普及啓発にあたっては，原子力防災アプリの機能や使用方法等を説明する動画を作成し，SNSや県ホームページ等の様々な広報媒体を活用して情報発信を行った。

カ 避難退域時検査等訓練の実施

原子力災害時における円滑な避難退域時検査及び簡易除染の実施に資するため，要員自らが資機材の運搬・設置から，避難車両の検査や簡易除染までを連続で行う訓練を新たに実施した。

期日	主催	協力	場所	参加者数
令和6年10月31日(木)	①県 ②国立研究開発法人 日本原子力研究開発 機構(JAEA)	九州電力	①九州共同株式会社トランク ルーム1号館(資機材積込み) ②県立サッカー・ラグビー場 (設置，検査等)	約50人

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 県地域防災計画原子力災害対策編の見直し

国の防災基本計画の修正等を踏まえた県地域防災計画原子力災害対策編の修正を行い、本県の原子力防災対策の充実・強化が図られた。

イ 原子力防災訓練

原子力防災訓練の実施により、原子力防災対策に係る国や市町村、関係機関との段階的避難などの手順の確認や更なる連携強化に加え、地域住民の防災意識の向上が図られた。

ウ 原子力防災活動資機材の整備

原子力防災対策に必要な防災活動資機材の整備により、原子力防災対策の充実、強化が図られた。

エ 原子力防災研修

各種研修への派遣により、原子力防災要員等の資質向上が図られた。

オ 原子力災害時における住民の避難円滑化

原子力防災アプリの機能や使用方法等を説明する動画を作成し、SNSや県ホームページ等の様々な広報媒体を活用して情報発信を行うなど、原子力防災アプリの普及啓発を行い、ダウンロード数を増やすことにより、原子力防災対策の充実、強化が図られた。

ダウンロード数：14,614件(令和7年3月31日現在)

カ 避難退域時検査等訓練の実施

訓練の実施により、関係機関との連携体制を確認するとともに、避難退域時検査等に係る要員の習熟などが図られた。

(2) 環境放射線監視測定事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

川内原子力発電所周辺地域において環境放射線調査を実施するとともに、調査結果を県民に公表し、発電所周辺地域の住民の安全確保及び環境の保全を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 川内原子力発電所周辺地域における環境放射線調査の結果は、空間放射線量及び環境試料の放射能とも、これまでの調査結果と比較して同程度のレベルであった。

イ 「県環境放射線モニタリング技術委員会」の指導・助言を受けて調査結果の検討・評価を実施し、報告書を作成し県民に公表した（四半期報告書 4回、年報 1回 発行）。また、モニタリングポストなどの空間放射線量の監視状況をリアルタイムでホームページ等で公表した。

ウ 気象観測装置及びベータ線測定装置等の整備・更新を行った。

エ 県原子力防災センターのレイアウト変更に伴い、環境放射線監視装置の移設等を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

ア 川内原子力発電所周辺地域における環境放射線調査により、発電所周辺地域の住民の安全確保及び環境の保全が図られた。

イ 「県環境放射線モニタリング技術委員会」の指導・助言を踏まえた公表により、発電所周辺地域の住民の安全確保及び環境の保全が図られた。

ウ 機器の更新により、適切な環境放射線監視調査の実施が図られた。

エ 県原子力防災センターのレイアウト変更により、機能性の向上が図られた。

(3) 放射能測定委託調査事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

過去に実施された核実験等の影響による日本全体の環境放射線のレベルを把握する（原子力規制委員会の委託事業）。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 環境試料の放射能調査を継続的に実施した。
- イ モニタリングポスト（6局）による空間放射線量の連続測定を実施した。
- ウ モニタリングポスト（6局）の無停電電源装置を更新した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 環境試料の放射能調査の継続的な実施により、環境放射線レベルの適切な把握が図られた。
- イ モニタリングポスト（6局）による空間放射線量の連続測定により、環境放射線レベルの適切な把握が図られた。
- ウ 無停電電源装置の更新により、適切な放射能測定調査の実施が図られた。

(4) 原子力発電広報・調査等事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

川内原子力発電所に係る安全協定等を適切に運用するほか、発電所の安全対策に関して関係機関との連絡調整を図るとともに、原子力発電等に関する情報の提供や知識の普及啓発を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 原子力安全対策連絡協議会を開催した（年4回（うち持ち回り協議3回））。
- イ 「原子力だよりかごしま」等の広報資料の作成・配布を行った。
配布先：薩摩川内市、いちき串木野市、阿久根市、県内他市町村、熊本県及び同県受入市町（水俣市、芦北町、津奈木町）等
作成部数：102,000部×3回
- ウ 立地及び周辺市に対する交付金の交付などを実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア 原子力安全対策連絡協議会の開催により、安全協定等の適切な運用が図られた。また、発電所の安全対策に関して関係機関との連絡調整が図られた。
- イ 「原子力だよりかごしま」等の広報資料の作成・配布により、原子力発電等に関する情報の提供や知識の普及啓発が図られた。
- ウ 立地及び周辺市に対する交付金の交付により、原子力発電等に関する情報の提供や知識の普及啓発が図られた。

(5) 原子力発電所緊急時安全対策事業（原子力安全対策課）

＜1＞ 施策の目的

川内原子力発電所の緊急時における連絡を確保するための通信連絡設備（電話、ファックス、テレビ会議システム）の維持管理等や、現地対応拠点である県原子力防災センターでの業務効率改善に資する取組を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 基幹設備と各拠点ネットワーク機器等の点検 各拠点 年4回
- イ テレビ会議システムの機器点検及び接続試験 各拠点 年4回
- ウ メールサーバ、メール用パソコン及びプリンターの点検 各拠点 年2回
- エ 県原子力防災センターのレイアウト変更に伴う緊急連絡設備の配線等の移設

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

定期的な点検により、通信連絡設備の適切な維持管理が図られた。

また、県原子力防災センターのレイアウト変更により、機能性の向上が図られた。

(6) 原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業（原子力安全対策課）

〈1〉 施策の目的

県原子力安全・避難計画等防災専門委員会を設置し、川内原子力発電所に係る安全性の確認や避難計画の検証など原子力発電所に関する諸課題について、技術的・専門的見地から意見、助言をいただくとともに、県民に対しわかりやすい情報発信などを行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県原子力安全・避難計画等防災専門委員会

ア 設置年月日

平成 28 年 12 月 19 日

イ 構成

原子力工学や地震学、放射線防護、防災関係など県内外の専門家 12 名

ウ 委員会等の開催状況

(ア) 会合

期 日	場 所	議 題 等
第 24 回専門委員会 令和 6 年 8 月 21 日 (水)	アートホテル鹿児島	1 川内原子力発電所の安全性の確認 ・ 1, 2 号機の長期施設管理計画に係る認可申請内容 ・ 川内原子力発電所における「震源を特定せず策定する地震動」に係る意見書 等 2 原子力防災対策 ・ 避難退域時検査等実施計画の策定 ・ 避難の実施により健康リスクが高まる者への対応
第 25 回専門委員会 令和 7 年 1 月 16 日 (木)	アートホテル鹿児島	1 川内原子力発電所の安全性の確認 ・ 長期施設管理計画の認可申請に係る審査結果 ・ 県要請に対する原子力規制委員会及び九州電力の対応状況 ・ タービン動補給水ポンプの取替えに係る意見書 等 2 原子力防災対策 ・ 令和 6 年度原子力総合防災訓練の概要（案） ・ 県避難退域時検査等訓練の結果

(イ) 視察

期 日	視 察 先 等	内 容
令和 7 年 2 月 15 日 (土)	原子力防災訓練	1 避難・避難誘導・屋内退避訓練視察 2 オフサイトセンター参集・運営訓練視察 3 緊急時モニタリング視察

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

- 川内原子力発電所の安全性などの確認や避難計画等の防災対策の取組などについて、技術的・専門的見地から意見
- ・助言をいただき、避難計画や原子力防災訓練の見直しを進めるなど、原子力防災対策の充実・強化が図られた。

⑤ 様々な危機事象への適切な対応

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
防 災 総 務 費	4,579	2,932	—	1,647	3,139	2,007	—	1,132
内 訳								
国民保護法制関連事業	4,579	2,932	—	1,647	3,139	2,007	—	1,132
消 防 指 導 費	478,285	5,000	—	473,285	474,354	7,592	—	466,762
内								
救急業務推進事業	813	—	—	813	717	—	—	717
離島急患搬送事業	8,642	—	—	8,642	8,014	—	—	8,014
消防団員等育成指導 事業	6,921	5,000	—	1,921	6,921	5,000	—	1,921
消防・防災ヘリコプタ ー管理運営事業	381,385	—	—	381,385	380,063	—	—	380,063
内 訳								
消防学校運営事業	80,524	—	—	80,524	78,639	2,592	—	76,047
計	482,864	7,932	—	474,932	477,493	9,599	—	467,894

(1) 国民保護法制関連事業（危機管理課）

＜1＞ 施策の目的

武力攻撃事態等において、県国民保護計画等に基づく国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護訓練を実施するほか、国民保護に関する普及啓発を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国民保護法及び県国民保護計画に基づき、県国民保護共同実動・図上訓練を実施した。

期 日	令和7年1月28日（火）【実動・図上訓練】
場 所	鹿児島県庁，沖永良部島
参 加 機 関	約50機関，約200人
訓 練 内 容	<p>(想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・某国と日本との間で関係が悪化し，某国から日本への武力攻撃の可能性の示唆等もあり，政府は最悪の事態に備え武力攻撃予測事態認定の必要性を検討。 ・奄美大島以南が某国の攻撃目標になり得るとの防衛省等による分析の結果に基づき，政府は奄美群島の住民を九州本土へ避難させる必要性を判断した。 ・県は，鹿児島県危機対策本部を設置し，奄美群島市町村及び関係機関と避難に関する各種調整を開始した。（特定の事態を想定したものではない。） <p>(実施項目)</p> <p>【図上訓練】（公開）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関等連絡調整会議運営訓練 <p>【実動訓練】（公開）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達訓練，住民避難訓練，残留住民対応訓練，要配慮者避難訓練

イ 沖縄県先島諸島からの避難住民の受入れ

避難当初の約1か月間において必要となる事務や調整事項を、収容施設（ホテル）の供与などの項目毎に検討した「初期的な計画」を作成した。

【鹿児島県初期的な計画】

避難元自治体	宮古島市民のうち 13,814 人
避難先自治体	鹿児島市（8,415 人）、鹿屋市（834 人）、指宿市（1,480 人）、霧島市（3,085 人）
検討項目	①避難先地域の拠点空港から収容施設（ホテル等）までの輸送手段の確保 ②収容施設（ホテル等）の供与 ③食品の給与及び飲料水の供給 ④生活必需品の給与又は貸与 ⑤避難者の健康管理に関すること ⑥通信設備の提供

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 県国民保護共同実動・図上訓練

離島住民の避難に必要な調整事項や手順等の確認を行い、関係機関の連携強化、国民保護措置の実効性の向上が図られた。

また、訓練の課題や成果については、離島をはじめとする県内全市町村と共有しており、今後の訓練に活かすこととしている。

イ 沖縄県先島諸島からの避難住民の受入れ

初期的な計画では、避難当初の約1か月間において必要となる輸送手段・収容施設の確保、食品の給与、健康管理などが盛り込まれ、避難住民受入れに係る取組の実効性が向上した。

(2) 救急業務推進事業（消防保安課）

＜1＞ 施策の目的

消防機関と救急医療機関の更なる連携の強化を図るため、平成15年に県救急業務高度化協議会（MC協議会）を設立し、救急救命士に対する指示体制及び救急隊員に対する指導・助言体制の充実、救急救命士の研修の充実等、救急業務におけるメディカルコントロール体制の構築を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 就業前教育の実施

傷病者に対する救急救命処理が迅速・的確に実践されるように、消防機関での教育訓練及び医療機関での病院実習を実施した。

イ 各種認定・登録

各消防本部から申請のあった救急救命士で、所定の実習等を終了した者に対して、次のとおり有資格者として認定・登録した。

(ア) 気管挿管

気管内チューブによる気道確保

(イ) ビデオ喉頭鏡を用いた気管挿管

ビデオ喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道確保

(ウ) 薬剤投与

エピネフリンを用いた薬剤の投与

(エ) 処置拡大

心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液，血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与

(オ) 指導救命士

救急救命士を始めとする消防職員に対し，医師と連携して救急業務を指導する者

(単位：人)

区 分	気管挿管			ビデオ喉頭鏡			薬剤投与			処置拡大			指導救命士		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
資格認定・登録者数	28	32	37	41	48	54	41	42	32	38	42	32	12	12	11

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

救急救命士が行う処置範囲の拡大が図られた。

(3) 離島急患搬送事業 (消防保安課)

<1> 施策の目的

離島等で発生した救急患者に適切な医療処置を行うため，自衛隊等に対してヘリコプター等の派遣を要請し，患者の救急搬送を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

令和4～令和6年度の実績

(単位：件数)

要請先	奄美地域			熊毛地域			三島・十島			甌島			計		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
鹿屋(海自)	4	0	0	12	2	12	6	0	0	4	0	0	26	2	12
新田原(空自)	1	5	2	3	7	5	1	4	2	0	0	0	5	16	9
高遊原(陸自)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
沖縄(陸自)	39	54	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	54	45
海上保安庁	12	5	6	6	5	2	4	3	2	0	0	0	22	13	10
計	56	64	53	21	14	19	11	7	4	5	0	0	93	85	76

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ドクターヘリ及び県消防・防災ヘリで対応できない患者空輸について，自衛隊等に対してヘリコプター等の派遣を要請することにより，離島における救急搬送体制の強化が図られた。

(4) 消防団員等育成指導事業 (消防保安課)

<1> 施策の目的

県下の消防職・団員の充実強化及び防火思想の普及徹底を図るため，県消防協会への事業費助成を行うほか，永年勤続した消防団員の表彰を開催する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 県消防協会への事業費補助

県消防協会が行う各種事業のうち，消防職・団員への教育・訓練，消防思想の普及宣伝に関する事業の経費について助成した。

令和6年度助成額：1,000千円

イ 永年勤続知事表彰

表彰人員		(単位：人)			
年度	区分	50年勤続	40年勤続	10年勤続	計
R4		3	47	560	610
R5		4	49	545	598
R6		6	53	544	603

ウ 鹿児島県消防団PR推進事業

全消防団員の約7割が被雇用者という状況の中、消防団活動の理解促進を図るため、企業向け消防団PR動画やリーフレットを制作しテレビCMなど様々な広報媒体を活用した情報発信を実施した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 県消防協会への事業費補助

研修事業や表彰事業等に補助することにより、消防職・団員の充実・強化が図られた。

イ 永年勤続知事表彰

永年勤続の消防団員の功績を広く顕彰し、もってその功績を讃え感謝することにより、消防団の士気の高揚が図られた。

ウ 鹿児島県消防団PR推進事業

企業向け消防団PR動画やリーフレットを制作し、テレビCM、SNS広告、大型ビジョン広告など、様々な媒体を活用して情報発信することで、企業等に対して消防団の役割や活動内容に関する広報を強化することができた。

(5) 消防・防災ヘリコプター管理運営事業 (消防保安課)

<1> 施策の目的

大規模災害時における広範な災害応急対策活動や急患搬送、山岳等における捜索・救助活動などに消防・防災ヘリコプターを幅広く活用する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

緊急運航件数

(単位：件)

活動内容	災害応急対策活動	救急活動	火災防ぎょ活動	救助活動	広域応援活動	計
R4	1	34	2	12	7	56
R5	—	26	2	24	3	55
R6	2	28	0	29	11	70

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

大規模災害時等における機動的かつ広範な災害応急対策活動が行われたほか、火災、救助、救急活動等の緊急運航など、消防・防災ヘリコプターの特性が県下全域において幅広く活用された。

(6) 消防学校運営事業 (消防保安課 (消防学校))

<1> 施策の目的

消防職員及び消防団員等に対して、消防の任務を正しく認識させるとともに、知識技能の習得、体力・気力の錬成、規律の保持、さらに協同精神の涵養を図り、もって地域住民の信頼と期待に応える消防人を育成するほか、教育訓練に必要な機器の整備更新を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 教育訓練

年度		区分	消防職員				消防団員				その他	計
			初任教育	専科教育	幹部教育	特別教育	基礎教育	専科教育	幹部教育	特別教育		
人数 (人)	R4		68	193	0	120	116	39	161	99	26	822
	R5		53	147	36	0	156	104	149	91	0	736
	R6		64	160	0	195	139	69	154	88	11	880
延べ時間 (時間)	R4		800	574	0	6	36	12	36	9	24	1,497
	R5		800	518	77	0	48	24	36	8	0	1,511
	R6		800	525	0	48	48	24	36	4	7	1,492

※ その他は、少年消防クラブ研修、女性防火クラブ研修、自衛消防研修等

※ R4年度の消防団教育の基礎教育（1次）、専科教育（機関科1次）は新型コロナウイルス感染拡大に伴い教育訓練を中止。

イ 教育環境の充実

訓練用資機材（張力計、防火衣、空気呼吸器等）の整備を行った。

（主な訓練用資機材）

訓練用資機材名		整備数
救助教育資機材	張力計	2個
	防火衣	1式
	空気呼吸器用軽量ポンペ	2本
	空気呼吸器	1基

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

実施している教育訓練において、教育の成果を推し量る目的で、効果測定を実施しているが、入校生全員が合格点を満たし卒業（修了）していることから、教育訓練の基準に示される各教育の到達目標は達成されている。